



日建協ビジョン 2030 中間実績

取り組み事項

1

時間外労働の削減

2

4週8閉所の推進

3

適正工期確保にむけた取り組み

4

賃金(処遇)の向上

5

担い手確保

6

魅力向上・魅力発信

7

産業内外との連携

8

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

9

人材育成支援

中間目標

- ① 所定外労働月 80 時間以上(過重労働)ゼロ
- ② 有給休暇取得日数 年間 10 日以上
- ③ 先進事例導入による時短推進活動の進化
- ④ 36 協定違反ゼロ
- ⑤ 労働時間の不適正申告ゼロ

- ① 4 週 8 閉所実施率 70%以上
- ② 4 週 8 休取得率 100%

- ① 適正工期や施工・竣工時期平準化への理解浸透
- ② 著しく短い工期での受発注ゼロ

- ① 多様な働き方に対応した賃金体系の確立
- ② 働くものが納得できる賃金水準の確保

- ① 建設キャリアアップシステムの定着による賃金水準向上
- ② 産業を志す学生、子供の増加
- ③ 産業に魅力を感じる割合 7 割超
- ④ 継続的な労働災害の減少

- ① 産業界とのコミュニケーションの増加
- ② 日建協ビジョン 2030 に賛同する仲間の増加
- ③ SDGs の実現をめざす仲間の増加

- ① 産業界内の労働組合の協力体制強化
- ② 日建協組織規模の拡大
- ③ 他産業労働組合との連携による発信力強化

- ① 男性育休取得率 100%
- ② 多様なワークスタイルに対応できる制度の確立
- ③ 組織の男女比に合わせた組合役員構成の実現

- ① 個々の成長につながる研修機会の提供
- ② 組合活動に理解を示す組合員の増加

中間実績

- 所定外80時間以上の割合が外勤建築で7.1%、外勤土木で4.7%、内勤で0.8%
- 10日以上の有給取得者：25.8% (2020年)、28.0% (2021年)、29.7% (2022年)、36.1% (2023年)、42.2% (2024年)、46.5% (2025年)
- 働き方事例集を加盟組合への周知、ホームページへの掲載
- 時間外労働の上限規制 (36協定第6項：月100時間超、2～6か月平均80時間超) に違反した事業場数 (2024年4月～12月：9か月間) 85事業場
- 「乖離なし」と回答した割合は87.8%、「乖離あり」と回答した割合は12.2%
- 4週8閉所以上の割合は30.8% (土曜5日、日曜5日、祝日2日のすべての閉所率)
- 4週8休指数の7.60 (2025年11月)
- 着工・竣工の3月集中割合 → 着工：15.5% (2021年)、12.7% (2025年)、竣工：30.3% (2021年)、30.0% (2025年)、4週8閉所を設定している作業所の割合 → 土木は77.6%、建築は49.1%
- 建設Gメンによる工期に関する指導件数：98件 (2024年度)、60件 (2025年度)
- 総合職(全国)・地域職(エリア限定)などの社員区分に対しての勤務体系の整備が進み、柔軟な働き方に応じた各種賃金体系を整備
- 標準年収 7,882 千円 (2023 年日建協個別賃金水準 35P)、平均年収 7,458 千円 (2024 年日建協賃金調査 35P)、平均年収 7,697 千円 (2025 年日建協賃金調査 35P)
- CCUS普及率(導入作業所率)：土木で94.0%、建築で93.1%、タッチ率(およそのタッチ率81～100%の作業所の割合) 土木で57.2%、建築で34.4%
- 建設業の就業者数の推移：485万人 (2021年)、479万人 (2022年)、483万人 (2023年)、477万人 (2024年)、478万人 (2025年)
- 魅力とを感じる割合：58.0% (2021年)、57.9% (2022年)、54.4% (2023年)、57.9% (2024年)、64.6% (2025年)
- 建設業労働災害防止協会などの委員に参画、労災死傷者は14,926人 (2021年)、14,539人 (2022年)、14,414人 (2023年)、13,849人 (2024年)、13,215人 (2025年)
- 国交省・厚労省への魅力発信に関する提言活動実施、意見広告を新聞に掲載など
- 金属労協、運輸労連、生保労連、損保労連、日高教との意見交換や情報収集の実施
- ホームページやメルマガ、新聞広告等でのPR、金商懇、建設産労懇、日高協との意見交換での紹介や情報収集の実施
- NikkenkyoNews や機関紙 Compass にてビーチクリーンやアップサイクル活動の企画や実施の紹介
- リーフレットに団体名の記載や、建設業みらい共創会議への他団体の参加など
- 加盟組合員数は増加傾向、加盟組合員数 38,032 人 (2020 年 4 月)、38,999 人 (2025 年 3 月)、未加盟組合訪問の実施中
- 2021 年 2 月に 1 組合加盟 (森本組労働組合)、2025 年 8 月に 1 組合脱退 (日本総合住生活労働組合)
- 金商懇や日高協へは活動内容の紹介、新規チャンネルとして UA ゼンセン、生保労連、運輸労連、電機連合、高砂熱学職員組合、JFE エンジニアリング労働組合と意見交換を通じて、日建協の取り組みの紹介
- 建設業 男性育児休業者割合：14.0% (2021年度)、15.5% (2022年度)、29.7% (2023年度)、35.5% (2024年度)
- 在宅勤務17社、フレックスタイム制度28社、時差出勤2社 (2025年度労働条件総合調査より)
- 加盟組合員数 (2026年3月) で38,999人 (男性31,526人、女性7,473人)、加盟組合本部役員289人 (男性263人、女性26人)
- 新入組合員勉強会、各種セミナー (介護、資産運用、年金、エンゲージメント、業務効率化、メンター、健康)、日建協勉強会、顧問弁護士による勉強会、分散会討議における各社人材育成の取り組み共有など実施
- 日建協勉強会、Compassアンケートでの意見収集 (機関誌閲覧の増加)